

宮城県監査委員告示第5号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項、第2項及び第4項並びに宮城県監査委員監査基準第2条第1項第1号及び第2号の規定により令和8年1月から2月までに実施した一般会計及び特別会計に係る定期監査の結果は次のとおりです。

令和8年3月27日

宮城県監査委員	菊	地	恵	一
宮城県監査委員	熊	谷	義	彦
宮城県監査委員	成	田	由	加里
宮城県監査委員	宮	川	耕	一

1 監査実施機関及び監査実施日

監査実施機関	監査実施日
○総務部	
地方機関	
公務研修所	2月27日
公文書館	2月27日
仙台南県税事務所（選挙管理委員会事務局仙台南地方支局を含む）	1月14日
仙台中央県税事務所（選挙管理委員会事務局仙台中央地方支局を含む）	1月28日
仙台北県税事務所（選挙管理委員会事務局仙台北地方支局を含む）	2月27日
塩釜県税事務所（選挙管理委員会事務局塩釜地方支局を含む）	2月27日
北部県税事務所（選挙管理委員会事務局北部地方支局を含む）	2月27日
北部県税事務所栗原地域事務所	2月27日
○復興・危機管理部	
地方機関	
消防学校	2月27日
防災ヘリコプター管理事務所	2月27日
環境放射線監視センター	2月27日
○環境生活部	
地方機関	
保健環境センター	2月3日
動物愛護センター	2月27日
○保健福祉部	
地方機関	
仙南保健福祉事務所	2月27日
北部保健福祉事務所	1月28日
北部保健福祉事務所栗原地域事務所	1月28日
東部保健福祉事務所	2月27日
東部保健福祉事務所登米地域事務所	2月27日
子ども総合センター	2月10日
中央児童相談所	2月27日
北部児童相談所	2月27日
東部児童相談所	2月27日
さわらび学園	2月27日
リハビリテーション支援センター	2月27日
精神保健福祉センター	2月27日

○経済商工観光部

地方機関

大阪事務所	2月27日
大河原地方振興事務所	1月22日
仙台地方振興事務所	2月18日
北部地方振興事務所	2月16日
東部地方振興事務所	1月30日
産業技術総合センター	2月27日
大崎高等技術専門校	2月27日
石巻高等技術専門校	2月27日
気仙沼高等技術専門校	2月27日
松島公園管理事務所	2月27日

○農政部

地方機関

農業大学校	2月27日
農業・園芸総合研究所	2月27日
古川農業試験場	2月27日
病虫害防除所	2月27日
仙台家畜保健衛生所	2月12日
畜産試験場	2月27日
王城寺原補償工事事務所	2月27日

○水産林政部

地方機関

水産技術総合センター	2月27日
------------	-------

○土木部

地方機関

大河原土木事務所	1月19日
仙台土木事務所	2月12日
北部土木事務所	2月5日
東部土木事務所	1月23日
石巻港湾事務所	2月27日
仙台地方ダム総合事務所	2月27日
大崎地方ダム総合事務所	2月27日
栗原地方ダム総合事務所	2月27日

○教育庁

地方機関

大河原教育事務所	2月4日
北部教育事務所	2月27日
総合教育センター	2月27日
図書館	2月27日
松島自然の家	2月27日
志津川自然の家	2月27日
多賀城跡調査研究所	2月27日
仙台第二高等学校	2月27日
仙台第三高等学校	2月27日

角田高等学校	2月27日
築館高等学校	2月27日
宮城第一高等学校	2月27日
仙台二華高等学校	2月27日
石巻好文館高等学校	2月27日
古川黎明高等学校	2月27日
松島高等学校	2月27日
名取高等学校	2月27日
村田高等学校	2月27日
岩ヶ崎高等学校	2月27日
佐沼高等学校	1月13日
南三陸高等学校	2月27日
泉高等学校	2月27日
多賀城高等学校	2月27日
泉松陵高等学校	2月27日
仙台西高等学校	2月27日
泉館山高等学校	2月27日
宮城広瀬高等学校	1月27日
利府高等学校	2月27日
柴田高等学校	2月27日
仙台東高等学校	2月27日
富谷高等学校	2月27日
大河原産業高等学校	2月27日
農業高等学校	2月27日
黒川高等学校	2月27日
柴田農林高等学校	2月27日
亙理高等学校	2月27日
石巻北高等学校	2月27日
加美農業高等学校	2月27日
南郷高等学校	2月27日
水産高等学校	2月27日
工業高等学校	1月27日
白石工業高等学校	2月27日
古川工業高等学校	2月27日
大河原商業高等学校	2月27日
石巻商業高等学校	2月27日
美田園高等学校	2月27日
視覚支援学校	2月27日
光明支援学校	2月27日
船岡支援学校	2月27日
拓桃支援学校	2月27日
西多賀支援学校	2月27日
山元支援学校	2月27日
角田支援学校	2月27日
古川支援学校	2月16日

名取支援学校	2月10日
支援学校岩沼高等学園	2月27日
小松島支援学校	2月27日
支援学校女川高等学園	2月27日
秋保かがやき支援学校	2月27日
古川黎明中学校	2月27日
仙台二華中学校	2月27日
○警察本部	
地方機関	
仙台中央警察署	2月3日
仙台南警察署	2月27日
泉警察署	2月27日
若林警察署	2月27日
石巻警察署	1月20日
塩釜警察署	2月27日
気仙沼警察署	2月27日
佐沼警察署	2月27日
登米警察署	2月27日
河北警察署	2月27日
南三陸警察署	2月27日
古川警察署	2月27日
大和警察署	2月27日
遠田警察署	2月27日
若柳警察署	2月27日
築館警察署	2月27日
鳴子警察署	2月27日
加美警察署	2月27日
岩沼警察署	2月27日
大河原警察署	2月27日
白石警察署	2月27日
角田警察署	1月22日
亘理警察署	2月4日

2 監査結果

令和6年度の財務に関する事務の執行及び県の事務の執行の事実が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、合規性、正確性のほか、経済性、効率性及び有効性に意を用いて監査を行いました。

その結果、業務の執行状況や帳票等を確認した範囲においては、一部で不適切な事務処理が見られたものの、おおむね適正に執行されているものと認められました。

なお、公表すべき指摘事項は次のとおりであり、その他の軽易な事項については関係機関に注意をしました。また、宮城県警察本部の監査については、犯罪捜査報償費の執行状況調査を実施しました。

(1) 仙台南県税事務所

県税事務において、適正さを欠き速やかに改善を要するものが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

不動産取得税の減額申請において、共有名義者の住所情報を本人の同意を得ずに提供したもの。また、住所を知られたことにより転居を余儀なくされた共有名義者に損害賠償金を支払ったもの。

(2) 仙南保健福祉事務所

生活保護扶助費返還金において、収入未済の解消に努めているが、引き続き収入未済が認められたので、今後も収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

- ・令和6年度収入未済額
 - 現年度分 5,991,424円
 - 過年度分 67,858,246円
 - 合 計 73,849,670円
- ・令和5年度収入未済額
 - 現年度分 9,481,620円
 - 過年度分 63,512,466円
 - 合 計 72,994,086円

(3) 北部保健福祉事務所

生活保護扶助費返還金において、収入未済の解消に努めているが、引き続き収入未済が認められたので、今後も収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

- ・令和6年度収入未済額
 - 現年度分 229,031円
 - 過年度分 10,592,630円
 - 合 計 10,821,661円
- ・令和5年度収入未済額
 - 現年度分 2,800,559円
 - 過年度分 9,797,096円
 - 合 計 12,597,655円

(4) 北部地方振興事務所

使用料において、調定遅延が認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

行政財産の目的外使用許可に係る使用料について、6か月以上の調定遅延があったもの。

- ・件数 5件
- ・金額 23,040円

(5) 北部地方振興事務所

需用費において、返納手続きの遅延が認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

上下水道料金について、90日以上返納手続きの遅延があったもの。

- ・件数 1件
- ・返納額 10,000円

(6) 農業大学校

需用費において、支払遅延が認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

物品購入代金について、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）に規定する支払時期を越えて支払ったもの。

- ・件数 11件
- ・金額 270,022円

(7) 大河原土木事務所

委託契約において、定められた期日までに履行確認が行われていないものが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

完了検査について、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）に規定する検査の時期を経過し、かつ年度内に履行確認を行っていないもの。

- ・件数 3件

(8) 大河原教育事務所

旅費において、引き続き支払遅延が認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

非常勤講師の通勤手当相当額旅費について、支給定日を過ぎて支給したもの。

- ・件数 1件
- ・金額 1,536円

(9) 築館高等学校

給料及び職員手当において、二重払いが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

会計年度任用職員の給与について、誤って作成した支出命令決議書と正しく作成した支出命令決議書の2件とも確認命令を行い、二重に支払ったもの。

- ・件数 1件
- ・返納額 120,475円

(10) 石巻好文館高等学校

需用費において、支払遅延が認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

物品購入代金について、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）に規定する支払時期を越えて支払ったもの。

- ・件数 1件
- ・金額 14,520円

(11) 工業高等学校

教育財産の使用許可に係る水道料において、調定遺漏が認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

- ・件数 1件

(12) 秋保かがやき支援学校

需用費及び委託料において、支払遅延が認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

1 コピー料金ほかについて、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）に規定する支払時期を越えて支払ったもの。

- ・件数 11件

- ・金額 1,373,881円

2 一般廃棄物収集運搬処理業務について、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）に規定する支払時期を越えて支払ったもの。

- ・件数 5件

- ・金額 321,475円

(13) 秋保かがやき支援学校

扶助費において、二重払いが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

特別支援教育就学奨励費について、支払データの作成を誤り、二重に支払ったもの。

- ・件数 1件

- ・金額 403,000円